

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第31期) 至 平成26年3月31日

株式会社カネミツ

兵庫県明石市大蔵本町20番26号

(E02248)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第31期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911-6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,215,591	6,250,014	6,164,040	6,631,953	7,386,134
経常利益 (千円)	214,454	439,506	307,638	503,934	620,478
当期純利益 (千円)	132,772	285,843	173,119	410,099	428,817
包括利益 (千円)	—	262,347	105,884	699,285	741,138
純資産額 (千円)	5,209,385	5,400,539	5,437,410	6,065,254	6,726,543
総資産額 (千円)	8,208,291	8,276,623	8,528,650	8,958,233	10,260,284
1株当たり純資産額 (円)	1,002.12	1,037.29	1,043.74	1,160.08	1,282.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.96	55.89	33.85	80.20	83.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	64.1	62.6	66.2	63.9
自己資本利益率 (%)	2.6	5.5	3.3	7.3	6.9
株価収益率 (倍)	16.9	7.0	12.3	7.1	7.2
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	289,399	889,930	483,369	662,855	675,635
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△65,830	△265,257	△606,523	△636,198	△858,056
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△82,468	△381,782	△100,904	△190,934	273,011
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,309,603	1,539,274	1,278,936	1,182,354	1,360,637
従業員数 (名)	369	392	429	468	489
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔83〕	〔99〕	〔88〕	〔90〕	〔88〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,529,635	5,244,527	5,153,290	5,121,905	5,251,008
経常利益 (千円)	207,449	278,440	225,718	344,384	364,176
当期純利益 (千円)	85,573	114,617	110,880	311,653	240,072
資本金 (千円)	551,099	551,099	551,099	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	4,479,151	4,522,591	4,577,317	4,913,111	5,148,594
総資産額 (千円)	6,896,111	6,822,229	6,891,422	6,957,284	7,147,165
1株当たり純資産額 (円)	875.90	884.43	895.15	960.84	1,006.89
1株当たり配当額 (円)	10.00	13.00	13.00	14.50	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(4.00)	(6.50)	(6.50)	(7.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.73	22.41	21.68	60.94	46.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	66.3	66.4	70.6	72.0
自己資本利益率 (%)	1.94	2.55	2.44	6.57	4.77
株価収益率 (倍)	26.2	17.4	19.2	9.3	12.8
配当性向 (%)	59.8	58.0	60.0	23.8	31.9
従業員数 (名)	190	192	201	204	198
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔83〕	〔99〕	〔88〕	〔90〕	〔88〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であります。

4. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長金光俊明の実祖父である故金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現会長金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を開設
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクト溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、洪水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を開設
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. に塗装設備を開設
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司 (連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. にKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTERを開設
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設
平成23年1月	国際品質規格ISO/TS16949の認証を取得
平成23年8月	加西工場敷地内にテクニカルセンターを開設
平成24年7月	インドに現地資本と合併でJBM Kanemitsu Pulleys Private Limited (関連会社)を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. に第2工場開設

3 【事業の内容】

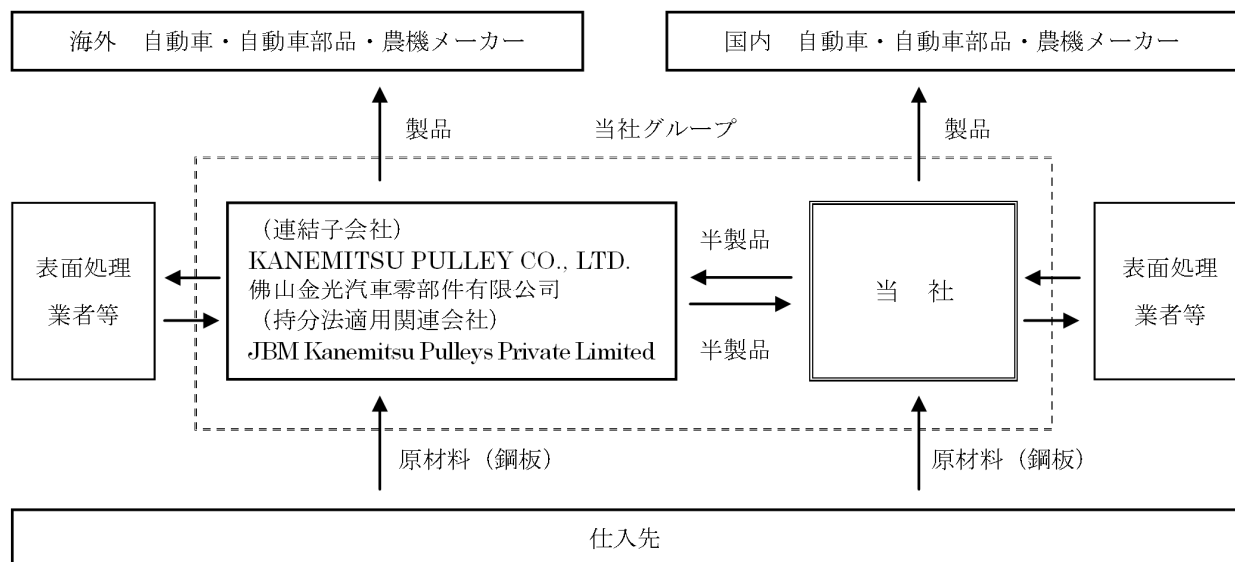
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。
2. 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (注) 1, 3	タイ ラヨン県	90,000千タイバツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売・ 仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関からの 借入金の債務保証 役員の兼任4名
佛山金光汽車零部件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省	4,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0 (14.5) (注) 2	プーリの半製品の販売・ 仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 運転資金の融資 金融機関等からの 借入金等の債務保証 役員の兼任2名
(持分法適用 関連会社) JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited	インド ハリヤナ州	68,434千ルピー	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	44.0 (22.0) (注) 2	資産の譲渡

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. KANEMITSU PULLEY CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,853百万円
	(2) 経常利益	216百万円
	(3) 当期純利益	188百万円
	(4) 純資産額	1,735百万円
	(5) 総資産額	2,655百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	198 [88]
タイ	203 [—]
中国	88 [—]
合計	489 [88]

(注) 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
198 [88]	37.7	13.05	5,874

- (注) 1. 子会社への出向者16名は含まれておりません。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成26年3月31日現在の組合員数は164名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal (金属), Machinery (機械), and Manufacturing (モノづくり) workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による内需の押し上げや、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等、景気は緩やかに回復してきました。

自動車業界におきましては、このような経済環境下、下半期の国内販売台数が大幅に増加し、年間の販売台数は569万台となり、自動車生産台数は前年比3.8%増加し4年連続で前年度を上回りました。

こうしたなか、当社グループは当年度を次代に向けた基礎固めの年と位置づけ、グループ間や部門間の「関係」を一段と強化し、アジア市場への拡販攻勢、新商品事業の強力な推進という二つの基本戦略を加速すべく取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量49,371千個（対前期比7.5%増加）、総売上高は7,386百万円（対前期754百万円の11.4%増加）と増収になりました。利益面では、営業利益603百万円（対前期137百万円の29.5%増加）、経常利益620百万円（対前期116百万円の23.1%増加）、当期純利益428百万円（対前期18百万円の4.6%増加）と増益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,251百万円（対前期129百万円の2.5%増加）の増収となりましたが、新商品事業関連費用の増加等から、営業利益は200百万円（対前期23百万円の10.3%減少）となりました。タイ現地法人は、タイ国の生産台数が前年並みを維持し、高水準の受注となった結果、売上高は1,853百万円（対前期476百万円の34.6%増加）、営業利益は208百万円（対前期11百万円の6.1%増加）となりました。中国現地法人は日系自動車メーカーの販売回復や納入先の増加等から、売上高は763百万円（対前期356百万円の87.6%増加）となり、営業利益は144百万円（対前期125百万円の656.8%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,360百万円と前連結会計年度末と比べ、178百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は675百万円（対前期増加率1.9%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益614百万円（対前期増加率15.2%）、減価償却費424百万円（対前期増加率20.3%）、売上債権の増加額92百万円（前期は103百万円の減少）、仕入債務の減少額99百万円（対前期減少率28.5%）、利息の支払額31百万円（対前期減少率13.2%）、法人税等の支払額89百万円（対前期増加率32.6%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は858百万円（対前期増加率34.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出820百万円（対前期増加率25.4%）、投資有価証券の取得による支出23百万円（対前期増加率115.5%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は273百万円（前期は190百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入545百万円（前期はありません）、長期借入金の返済による支出107百万円（対前期減少率27.3%）、社債の償還による支出40百万円（対前期減少率33.3%）、配当金の支払額76百万円（対前期増加率11.5%）、短期借入金の純減少額20百万円（前期は純増加額85百万円）となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
日本	5,083,730	102.7
タイ	1,606,686	139.4
中国	822,953	204.8
合計	7,513,370	115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日本	4,984,925	101.9	429,774	106.5
タイ	1,789,814	127.7	166,622	112.0
中国	675,107	168.5	77,606	133.5
合計	7,449,847	111.3	674,002	110.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	4,958,608	101.0
タイ	1,771,913	130.9
中国	655,612	178.8
合計	7,386,134	111.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、短期的には消費税率の段階的引上げなどの影響で停滞することは考えられますが、追加的経済対策や為替レートの安定などの背景から堅調に推移するものと予想されます。

世界経済では、欧州で長引く債務危機問題に加えてロシア周辺の政変問題の表面化、そして中国でのシャドーバンキング問題など、景気が低迷するリスクも危惧されます。

自動車市場は、アジアが中心となる新興国市場で一定の拡大が見込まれ、併せて北米市場の回復や中南米市場の開拓など、しばらくは成長が期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画を策定し、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進してまいります。

また、独自の塑性加工技術を応用展開した次代商品の研究、開発、そして市場投入を進めていきます。

主な取組みは、以下の4つの戦略です。

《基本戦略1》 アジア市場への拡販

今後も成長が期待されるアジアでの事業拡大を推進していくため、タイ、中国、インドの全海外拠点の生産体制の強化と補完体制の整備を進めていくとともに、新たなアジア生産拠点の開拓を図っていきます。そして、これらを支えるローカル技術スタッフの技術研修を更に強化してまいります。

《基本戦略2》 グローバル競争力の強化

主力商品プーリのグローバル市場での価格競争力を更に強化するため、継続的な原価低減活動に加え、売れ筋商品では生産性を大幅に向上させた生産ラインの投入などを行っていきます。また、プーリ市場が拡大するアジア市場のニーズに即応していくため、プーリの設計開発機能をタイ子会社内のK T T C（カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター）への移管を進めてまいります。

《基本戦略3》 新商品事業の基盤確立

回転成形技術に代表される固有技術を駆使した商品を開発し、新たな自動車部品や新たな市場への事業展開を図っていくため、長崎市に新設するK R C（カネミツ・リサーチ・センター）では、大学や工業技術センターと連携し、新商品・新技術に関わる基礎研究をスタートいたします。そして加西工場内のK T C（カネミツ・テクニカル・センター）では、新商品の商品化に重点をおいた開発を進めてまいります。

《基本戦略4》 経営基盤の強化

資本政策の見直し、コンプライアンスの強化、人材採用や育成方法の見直しなど、事業環境の変化に応えられるよう経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、加西工場内のK T C（カネミツ・テクニカル・センター）及びタイ子会社内のK T T C（カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- ② 不利な政治又は経済要因
- ③ 不利な税影響（コスト負担の増加）
- ④ 急激な為替変動
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(5) 為替変動

当社グループの平成26年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は32.9%と、年々高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、中国、インドでの低価格現地材の採用を検討していく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起される可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来、独自開発の回転成形法とプレス特殊加工法を駆使した鋼板の塑性加工法の探求であり、市場のニーズに迅速かつ的確に応え、地球環境に配慮したモノづくりで信頼される製品の開発に注力しております。

現在の研究開発体制は、加西工場内のテクニカルセンターが中心となり、タイ子会社内のKTTC(カネミツ・テクニカル・トレーニング・センター)と連携をとり研究開発活動を進めておりますが、平成25年7月より、主力商品プーリの設計開発機能のKTTCへの移管を進めております。また、平成27年4月には、新商品・新技術の基礎研究を継続的に実施するKRC(カネミツ・リサーチ・センター)を長崎市に開設予定であります。

今後、当社グループの研究開発体制は、加西工場内のテクニカルセンターで“新商品の商品化開発活動”、タイ子会社内のKTTCで“プーリの開発活動”、そして長崎市のKRCで“新商品・新技術の基礎研究”を進めるという3極体制になります。

主要な開発テーマとしては、以下のとおりであります。

- ・現主力商品プーリでは、特に売れ筋商品での大幅な生産性向上を実現した製造ラインの開発
- ・次代商品では、AT/CVT部品、スプロケット、エアバッグ部品、EPS部品などの開発

これらの部品開発において、部品の軽量化や製造過程での省エネ加工技術の開発への取組みや、自動車以外の産業分野を視野に入れた活動も展開しております。当社を取り巻く厳しい環境変化に即応できる研究開発体制を整備構築してまいり所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、135百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

② たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

⑥ 退職給付に係る負債

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,959百万円となり541百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加178百万円、受取手形及び売掛金の増加48百万円、電子記録債権の増加107百万円、商品及び製品の増加53百万円、仕掛品の増加31百万円、その他の増加104百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,301百万円となり760百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加256百万円、機械装置及び運搬具の増加484百万円、工具、器具及び備品の増加113百万円、建設仮勘定の減少257百万円、無形固定資産の増加15百万円、投資有価証券の増加130百万円、関係会社株式の減少9百万円、その他の増加17百万円等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,582百万円となり201百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少51百万円、短期借入金の増加101百万円、未払法人税等の増加60百万円、1年内償還予定の社債の減少40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加51百万円、その他の増加78百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は950百万円となり439百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金の増加392百万円、繰延税金負債の増加58百万円、その他の減少14百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は6,726百万円となり661百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加352百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円、為替換算調整勘定の増加201百万円、少数株主持分の増加35百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移

(単位：%)

平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
62.4	64.1	62.6	66.2	63.9

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は7,386百万円（対前期754百万円の11.4%増加）となりました。

なお、セグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)

セグメントの名称	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
日本	4,432	5,095	4,996	4,911	4,958
タイ	617	920	934	1,353	1,771
中国	166	233	232	366	655
合計	5,215	6,250	6,164	6,631	7,386

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は5,500百万円（対前期450百万円の8.9%増加）、販売費及び一般管理費は1,281百万円（対前期166百万円の14.9%増加）となりました。

この結果、営業利益は603百万円（対前期137百万円の29.5%増加）となっております。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は64百万円（対前期7百万円の10.8%減少）、営業外費用は47百万円（対前期13百万円の39.3%増加）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は620百万円（対前期116百万円の23.1%増加）となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は4百万円（対前期は35百万円）、特別損失は6百万円（前期とほぼ同額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は614百万円（対前期80百万円の15.2%増加）となりました。

⑤ 法人税等

当連結会計年度における法人税等は165百万円（対前期60百万円の57.6%増加）となりました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は428百万円（対前期18百万円の4.6%増加）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は83円86銭（対前期3円66銭の4.6%増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で877百万円であり、その主なものは、株式会社カネミツでは三木工場の搬送装置等、タイのKANEMITSU PULLEY CO., LTD. では第2工場開設やロールライン等、中国の佛山金光汽车零部件有限公司ではプレス機等であり、その所要資金は自己資金及び銀行借入金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	日本	生産設備 管理施設	52,906	21,051	4,946	505,837 (6,833)	584,741	59 [12]
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備 管理施設	99,983	221,563	7,356	238,878 (10,770)	567,781	49 [38]
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備 管理施設	195,158	296,332	16,924	1,192,750 (24,403)	1,701,165	52 [29]
テクニカルセンター (兵庫県加西市)	日本	研究開発施設	163,271	107,504	9,022	—	279,799	38 [9]
その他	日本	福利厚生施設	3,224	—	—	1,654 (59)	4,879	—
合計			514,544	646,451	38,250	1,939,120 (42,066)	3,138,366	198 [88]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数の〔外書〕は契約社員等（1日当たり8時間換算による）の年間平均雇用人員であります。
 4. 加西工場の中には、テクニカルセンターの土地が含まれております。

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ ラョーン県)	タイ	生産設備 管理施設	434,469	681,106	157,201	88,133 (19,761)	1,360,911	203
佛山金光汽车零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	生産設備 管理施設	222,099	336,220	42,946	—	601,267	88

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	カネミツリサーチセンター (長崎県長崎市)	日本	研究所の新設	451,000	—	自己資金及び 借入金	平成26. 4	平成27. 2	—
	加西工場 (兵庫県加西市)	日本	ロールラインの 新設	134,000	—	自己資金	平成26. 6	平成27. 6	増産対応
KANEMITSU PULLEY CO., LTD.	本社・工場 (タイ・ラヨーン県)	タイ	プレスラインの 新設	69,000	—	自己資金及び 借入金	平成26. 2	平成26. 9	増産対応
佛山金光汽車 零部件有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	プレス機の増設	98,000	—	自己資金及び 借入金	平成26. 10	平成27. 1	増産対応
合計				752,000	—				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	16	18	6	—	1,151	1,200	—
所有株式数 (単元)	—	6,049	334	9,885	320	—	34,590	51,178	1,677
所有株式数 の割合 (%)	—	11.82	0.65	19.31	0.63	—	67.59	100.0	—

(注) 自己株式6,157株は、「個人その他」の欄に61単元、「単元未満株式の状況」の欄に57株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	625,760	12.22
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	348,640	6.81
金光 俊明	神戸市垂水区	330,057	6.45
金光 之夫	神戸市垂水区	293,740	5.74
金光 正弘	神戸市垂水区	203,500	3.98
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	140,600	2.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6-20	119,200	2.33
計	—	2,475,397	48.35

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 6,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,111,700	51,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	—	—
総株主の議決権	—	51,117	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	—	6,100	0.12
計	—	6,100	—	6,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,157	—	6,157	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	38	7.50
平成26年6月25日 定時株主総会決議	38	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	470	466	443	616	775
最低(円)	226	297	348	377	490

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	631	636	630	683	644	627
最低(円)	601	599	586	623	604	576

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現㈱カネミツ) 入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 営業技術本部長兼生産本部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事 (現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任) 平成24年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注) 3	330,257
取締役	—	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現㈱カネミツ) 入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事 (総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 佛山金光汽車零部件有限公司董事長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員 営業技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員 (現任) 佛山金光汽車零部件有限公司董事 (現任)	(注) 3	12,000
取締役	—	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司董事 平成20年2月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 平成23年1月 当社取締役 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役兼執行役員 (現任) KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役 (現任)	(注) 3	140,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業開発部 設計開発グループ課長 平成20年2月 当社新技術開発グループ長 平成21年4月 当社新技術開発室長 平成21年6月 当社取締役新技術開発室長 平成22年2月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. KANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER所長 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)4	14,200
取締役	—	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和62年4月 神戸学院大学経済学部助手 昭和63年4月 同大学経済学部講師 平成2年4月 同大学経済学部助教授 平成10年4月 同大学経済学部教授 (現任) 平成17年9月 当社取締役(現任)	(注)4	2,700
常勤監査役	—	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 (資)金光銅工熔接所 (現(株)カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部次長 平成11年3月 当社取締役営業開発部次長 平成14年1月 当社取締役三木工場長 平成17年5月 当社取締役内部監査室長 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	14,000
監査役	—	阪東 浩二	昭和17年7月6日生	昭和40年4月 阪東調帯ゴム(株)(現バンドー化学 (株))入社 昭和56年5月 同社米国駐在員事務所所長 昭和62年5月 ビー・エル・オートテック(株)に出向 平成2年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成11年6月 バンドー化学(株)に復職 (理事総合企画室長) 平成13年7月 同社執行役員総合企画室長 平成14年1月 同社執行役員経営企画部長 平成17年4月 同社執行役員 コーポレートスタッフ本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	5,700
監査役	—	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和53年4月 大阪法務局訟務部付検事 昭和56年4月 神戸地方裁判所判事補 昭和60年4月 神戸地方裁判所判事 昭和61年4月 福岡地方裁判所判事 平成元年5月 弁護士登録 平成4年3月 上原合同法律事務所開設 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						519,557

- (注) 1. 取締役竹治康公は、社外取締役であります。
2. 監査役阪東浩二及び上原健嗣は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

7. 当社では経営の意思決定の迅速化と業務執行の効率化をさらに進めることを目的として平成24年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼任を含め平成26年6月1日現在で9名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として経営会議を設置しております。

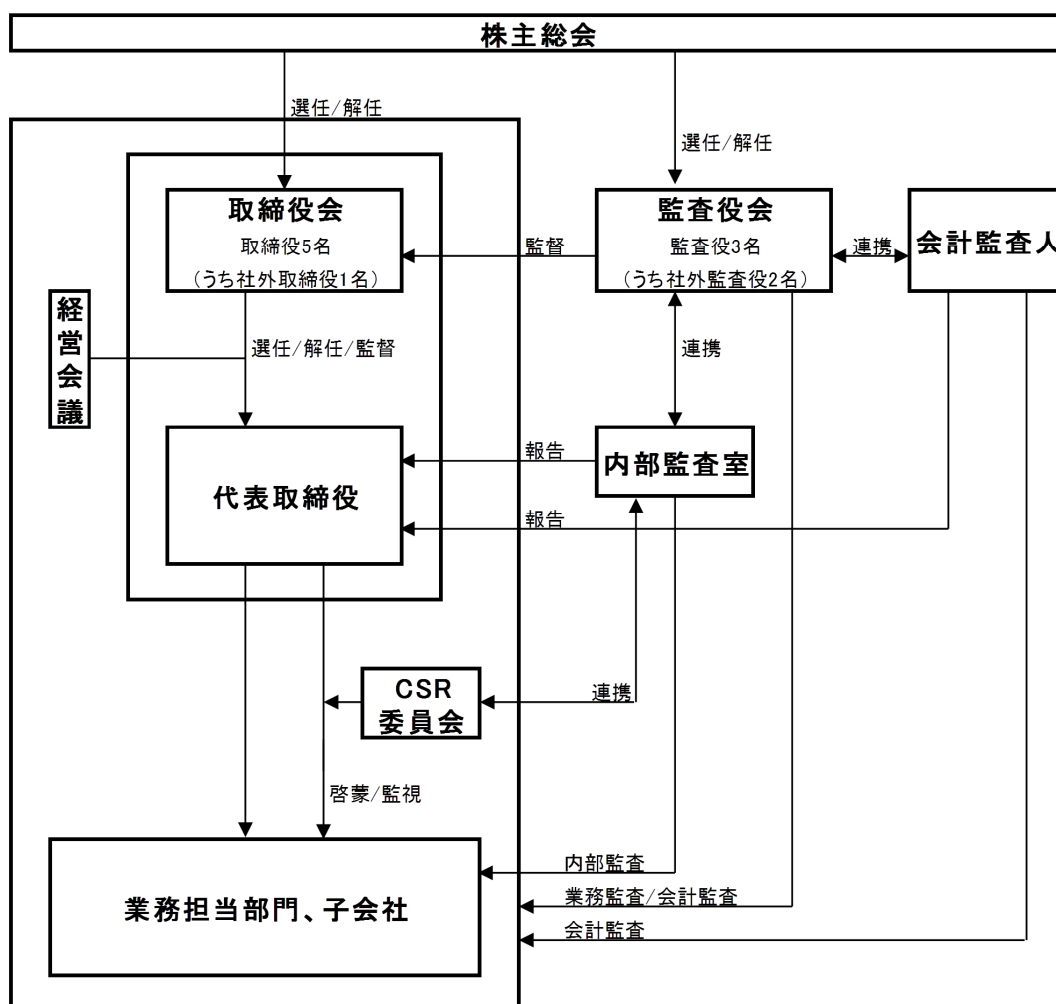
コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ. 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役5名（うち1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

また、当社は取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。

ハ. 会社の機関及び内部統制の体制図



ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役（うち1名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、室員3名の計4名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木村 文彦 (有限責任監査法人トーマツ)

西方 実 (有限責任監査法人トーマツ)

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

ヘ. 内部統制システム、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告統制委員会」が財務報告に係わる各部署の内部統制状況を確認、運用、評価し、それを都度、取締役会及び監査役会に報告します。監査役監査はその運用状況を監査します。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

ト. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

社外監査役につきましては、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。

阪東浩二氏は、当社取引先のバンドー化学株式会社出身であります。同社は、当社株式141,220株（所有割合2.76%）を所有しており、同社とは販売取引もありますが、取引は定型的なものであります。同氏は平成21年6月に同社を退任しており、意思決定に対して影響を与えることはないと判断しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取り組みを牽引しています。特に法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツグループ役員及び従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「社内通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	36	—	11	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	—	0	—	1
社外役員	11	9	—	1	—	3
合計	69	55	—	13	—	8

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役および監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払い予定の金額を含んでおります。
5. 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、取締役の報酬は、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 644,717千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	195,856	262,055	取引関係の長期化、円滑化
極東開発工業(株)	74,400	73,358	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機(株)	79,202	59,955	取引関係の長期化、円滑化
マツダ(株)	111,000	31,191	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業(株)	232,567	22,791	取引関係の長期化、円滑化
富士機工(株)	45,060	14,869	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学(株)	50,000	14,650	取引関係の長期化、円滑化
JFEホールディングス(株)	7,487	13,229	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業(株)	5,000	9,760	取引関係の長期化、円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,812	取引関係の長期化、円滑化
(株)日立製作所	1,113	604	取引関係の長期化、円滑化
第一生命保険(株)	1	126	取引関係の長期化、円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (千円)	保有目的
㈱クボタ	199,232	272,350	取引関係の長期化、円滑化
極東開発工業㈱	83,100	123,735	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機㈱	81,654	94,881	取引関係の長期化、円滑化
マツダ㈱	111,000	50,838	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業㈱	25,278	27,300	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学㈱	50,000	21,200	取引関係の長期化、円滑化
富士機工㈱	47,055	15,810	取引関係の長期化、円滑化
J F Eホールディングス㈱	7,755	15,067	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業㈱	5,000	9,115	取引関係の長期化、円滑化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	480	2,116	取引関係の長期化、円滑化
㈱日立製作所	1,113	848	取引関係の長期化、円滑化
エスフーズ㈱	500	547	企業情報の収集
㈱ノーリツ	100	192	企業情報の収集
第一生命保険㈱	100	150	取引関係の長期化、円滑化
住友ゴム工業㈱	100	131	企業情報の収集
㈱ニチリン	100	116	企業情報の収集

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑫ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	20	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19	—	20	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,354	1,360,637
受取手形及び売掛金	※4 1,624,708	1,672,887
電子記録債権	36,860	143,957
商品及び製品	42,039	95,457
仕掛品	345,140	376,577
原材料及び貯蔵品	100,286	116,002
繰延税金資産	66,224	68,435
その他	20,458	125,300
流動資産合計	3,418,071	3,959,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,036,729	2,393,409
減価償却累計額	△1,122,133	△1,222,295
建物及び構築物（純額）	※2,※3 914,596	※2,※3 1,171,113
機械装置及び運搬具	5,329,349	6,117,844
減価償却累計額	△4,199,551	△4,503,781
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,129,798	※3 1,614,062
工具、器具及び備品	623,035	817,189
減価償却累計額	△499,603	△580,533
工具、器具及び備品（純額）	123,432	236,656
土地	※2 2,016,820	※2 2,027,253
建設仮勘定	575,845	318,202
有形固定資産合計	4,760,492	5,367,288
無形固定資産	95,047	110,457
投資その他の資産		
投資有価証券	532,282	663,137
関係会社株式	※1 46,743	※1 37,420
その他	105,595	122,724
投資その他の資産合計	684,621	823,282
固定資産合計	5,540,162	6,301,028
資産合計	8,958,233	10,260,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	844,405	792,793
短期借入金	※2 733,066	※2 834,330
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 90,422	※2 141,817
未払法人税等	42,849	102,914
賞与引当金	127,956	129,000
役員賞与引当金	12,550	13,400
その他	※4 490,406	568,655
流動負債合計	2,381,656	2,582,910
固定負債		
長期借入金	※2 58,351	※2 450,933
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	109,734	167,793
退職給付引当金	253,041	—
退職給付に係る負債	—	256,890
その他	43,814	28,832
固定負債合計	511,322	950,829
負債合計	2,892,978	3,533,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,810,662	5,162,779
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	5,800,389	6,152,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,367	243,477
為替換算調整勘定	△39,856	161,450
その他の包括利益累計額合計	131,510	404,927
少数株主持分	133,354	169,109
純資産合計	6,065,254	6,726,543
負債純資産合計	8,958,233	10,260,284

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,631,953	7,386,134
売上原価	5,049,928	5,500,290
売上総利益	1,582,025	1,885,843
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,115,798	※1,※2 1,281,859
営業利益	466,227	603,984
営業外収益		
受取利息	2,611	2,031
受取配当金	6,079	8,161
為替差益	53,277	29,261
助成金収入	2,592	2,430
その他	7,321	22,223
営業外収益合計	71,881	64,109
営業外費用		
支払利息	33,764	35,371
持分法による投資損失	—	12,226
その他	410	16
営業外費用合計	34,175	47,614
経常利益	503,934	620,478
特別利益		
固定資産売却益	※3 980	※3 4
保険解約返戻金	34,742	—
特別利益合計	35,723	4
特別損失		
固定資産売却損	※4 281	※4 2
固定資産除却損	※5 5,925	※5 6,164
特別損失合計	6,206	6,166
税金等調整前当期純利益	533,450	614,315
法人税、住民税及び事業税	87,663	147,007
法人税等調整額	17,178	18,177
法人税等合計	104,841	165,185
少数株主損益調整前当期純利益	428,609	449,130
少数株主利益	18,509	20,313
当期純利益	410,099	428,817

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	428,609	449,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,214	72,110
為替換算調整勘定	177,461	216,993
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,903
その他の包括利益合計	※ 270,675	※ 292,007
包括利益	699,285	741,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	663,874	702,234
少数株主に係る包括利益	35,410	38,904

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	4,469,593	△6,548	5,459,364
当期変動額					
剰余金の配当			△69,030		△69,030
当期純利益			410,099		410,099
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	341,069	△43	341,025
当期末残高	551,099	445,219	4,810,662	△6,592	5,800,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	78,152	△200,417	△122,264	100,311	5,437,410
当期変動額					
剰余金の配当					△69,030
当期純利益					410,099
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,214	160,560	253,774	33,043	286,818
当期変動額合計	93,214	160,560	253,774	33,043	627,843
当期末残高	171,367	△39,856	131,510	133,354	6,065,254

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	4,810,662	△6,592	5,800,389
当期変動額					
剰余金の配当			△76,699		△76,699
当期純利益			428,817		428,817
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	352,117	－	352,117
当期末残高	551,099	445,219	5,162,779	△6,592	6,152,506

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	171,367	△39,856	131,510	133,354	6,065,254
当期変動額					
剰余金の配当					△76,699
当期純利益					428,817
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,110	201,307	273,417	35,754	309,171
当期変動額合計	72,110	201,307	273,417	35,754	661,288
当期末残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,450	614,315
減価償却費	353,005	424,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,801	1,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,450	850
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△364	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,628
受取利息及び受取配当金	△8,690	△10,193
支払利息	33,764	35,371
持分法による投資損益 (△は益)	—	12,226
為替差損益 (△は益)	544	2,363
固定資産売却損益 (△は益)	△699	△2
固定資産除却損	5,925	6,164
保険解約損益 (△は益)	△34,742	—
売上債権の増減額 (△は増加)	103,024	△92,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,428	△64,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,390	△99,683
その他	△92,431	△45,400
小計	757,175	786,643
利息及び配当金の受取額	8,729	10,193
利息の支払額	△36,558	△31,745
法人税等の支払額	△67,473	△89,456
法人税等の還付額	981	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,855	675,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,923	△820,245
有形固定資産の売却による収入	1,265	23
無形固定資産の取得による支出	△5,503	△9,574
投資有価証券の取得による支出	△10,809	△23,300
関係会社株式の取得による支出	△45,217	—
保険積立金の解約による収入	76,298	—
その他	1,693	△4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,198	△858,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,442	△20,379
長期借入れによる収入	—	545,200
長期借入金の返済による支出	△147,380	△107,170
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△19,511	△11,093
配当金の支払額	△68,572	△76,469
少数株主への配当金の支払額	△2,367	△3,150
その他	21,497	△13,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,934	273,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,695	87,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,581	178,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,278,936	1,182,354
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,182,354	※ 1,360,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

JBM Kanemitsu Pulleys Private Limitedについては、今後重要性が増すと考えられるため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物 15～31年

(ロ) 構築物 10～35年

(ハ) 機械装置 9年

(ニ) 車両運搬具 4～6年

(ホ) 工具、器具及び備品 2～8年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、償却年数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|-----|
| (イ) ソフトウェア（自社利用分） | 5年 |
| (ロ) 電気通信施設利用権 | 20年 |
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,661,568千円は、「受取手形及び売掛金」1,624,708千円、「電子記録債権」36,860千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社株式	46,743千円	37,420千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	26,497千円	24,918千円
土地	330,811	330,811
計	357,308	355,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	306,994千円	353,164千円
1年内返済予定の長期借入金	24,871	40,421
長期借入金	8,315	160,493
計	340,181	554,079

※3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,785千円	1,785千円
機械装置及び運搬具	12,500	12,500
計	14,285	14,285

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,653千円	一千円
その他 (設備関係支払手形)	12,337	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	64,888千円	55,680千円
給与手当	324,814	360,031
賞与引当金繰入額	42,884	36,900
役員賞与引当金繰入額	12,550	13,400
運賃	129,871	177,761
研究開発費	146,624	135,430

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	146,624千円	135,430千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	980千円	一千円
工具、器具及び備品	—	4
計	980	4

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	281千円	一千円
工具、器具及び備品	—	2
計	281	2

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	361千円	568千円
機械装置及び運搬具	3,759	5,472
工具、器具及び備品	1,804	124
計	5,925	6,164

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,333千円	107,674千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	143,333	107,674
税効果額	△50,119	△35,564
その他有価証券評価差額金	93,214	72,110
為替換算調整勘定：		
当期発生額	177,461	216,993
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	2,903
その他の包括利益合計	270,675	292,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)	6,051	106	—	6,157
合計	6,051	106	—	6,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,237	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	35,793	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349	利益剰余金	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	—	—	5,119,477
合計	5,119,477	—	—	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	6,157	—	—	6,157
合計	6,157	—	—	6,157

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,349	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	38,349	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,182,354千円	1,360,637千円
現金及び現金同等物	1,182,354	1,360,637

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,182,354	1,182,354	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,624,708	1,624,708	—
(3) 電子記録債権	36,860	36,860	—
(4) 投資有価証券	521,966	521,966	—
(5) 支払手形及び買掛金	(844,405)	(844,405)	—
(6) 短期借入金	(733,066)	(733,066)	—
(7) 未払法人税等	(42,849)	(42,849)	—
(8) 社債（1年内償還予定の社債含む）	(40,000)	(39,960)	△39
(9) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(148,773)	(148,758)	△14
(10) 長期未払金	(46,380)	(41,472)	△4,908
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,360,637	1,360,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,672,887	1,672,887	—
(3) 電子記録債権	143,957	143,957	—
(4) 投資有価証券	652,820	652,820	—
(5) 支払手形及び買掛金	(792,793)	(792,793)	—
(6) 短期借入金	(834,330)	(834,330)	—
(7) 未払法人税等	(102,914)	(102,914)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期 借入金含む）	(592,751)	(601,632)	8,881
(9) 長期未払金	(46,380)	(41,079)	△5,301
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。（上記(8)参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	10,316	10,316
関連会社株式	46,743	37,420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,182,354
受取手形及び売掛金	1,624,708
電子記録債権	36,860
合計	2,843,923

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,360,637
受取手形及び売掛金	1,672,887
電子記録債権	143,957
合計	3,177,482

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	733,066	—	—	—	—	—
社債	40,000	—	—	—	—	—
長期借入金	90,422	38,351	20,000	—	—	—
合計	863,488	38,351	20,000	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	834,330	—	—	—	—	—
長期借入金	141,817	206,932	186,932	52,067	5,000	—
合計	976,147	206,932	186,932	52,067	5,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	481,486	210,009	271,476
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	481,486	210,009	271,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,918	29,267	△6,348
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,562	18,188	△626
	小計	40,480	47,455	△6,975
合計		521,966	257,465	264,501

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 10,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	606,776	230,681	376,095
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	18,420	18,068	351
	小計	625,196	248,750	376,446
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,624	31,894	△4,270
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,624	31,894	△4,270
合計		652,820	280,645	372,175

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 10,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務 (千円)	532,569
(2)年金資産 (千円)	△279,528
(3)退職給付引当金 (1)+(2) (千円)	253,041

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 (千円)	45,436
勤務費用 (千円)	45,436

(注) 当社は、簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理していません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高 (千円)	253,041
退職給付費用 (千円)	38,379
退職給付の支払額 (千円)	△3,884
制度への拠出額 (千円)	△31,867
その他 (千円)	1,220
退職給付に係る負債の期末残高 (千円)	256,890

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務 (千円)	372,809
年金資産 (千円)	△304,365
	68,444
非積立型制度の退職給付債務 (千円)	188,445
連結貸借対照表の計上された負債と資産の純額 (千円)	256,890
退職給付に係る負債 (千円)	256,890
連結貸借対照表の計上された負債と資産の純額 (千円)	256,890

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 (千円)	38,379
---------------------	--------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	48,495千円	45,795千円
未払事業税	4,536	8,240
その他	13,592	14,799
小計	66,624	68,835
繰延税金負債		
その他	△400	△400
純額	66,224	68,435
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,438	—
退職給付に係る負債	—	89,374
長期未払金	16,465	16,465
有形固定資産	128,296	140,458
投資有価証券	26,439	23,779
繰越欠損金	90,905	47,145
資産除去債務	8,752	8,752
その他	833	539
小計	360,131	326,515
評価性引当額	△261,732	△215,260
差引計	98,399	111,255
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△93,134	△128,698
子会社留保利益	△115,000	△148,000
小計	△208,134	△276,698
純額	△109,734	△165,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
在外子会社の税率差異	△4.9	△8.7
在外子会社免税額	△4.9	△2.6
在外子会社留保利益	5.1	5.4
持分法による投資損失	—	0.8
評価性引当額の増減	△11.2	△4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
住民税均等割	0.4	0.3
税額控除	△2.5	△3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
その他	△1.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	26.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,911,851	1,353,484	366,618	6,631,953	—	6,631,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,054	23,853	40,137	274,045	△274,045	—
計	5,121,905	1,377,338	406,756	6,905,999	△274,045	6,631,953
セグメント利益	223,894	196,660	19,075	439,631	26,596	466,227
セグメント資産	5,871,751	1,716,834	817,824	8,406,409	551,823	8,958,233
その他の項目						
減価償却費	233,523	71,329	50,800	355,653	△2,648	353,005
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	431,905	228,448	20,091	680,445	△3,740	676,704

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額26,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,828千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等63,425千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額551,823千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産951,038千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△399,215千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△2,648千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,740千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,958,608	1,771,913	655,612	7,386,134	—	7,386,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,399	81,998	107,579	481,977	△481,977	—
計	5,251,008	1,853,911	763,192	7,868,112	△481,977	7,386,134
セグメント利益	200,879	208,658	144,359	553,897	50,086	603,984
セグメント資産	5,983,008	2,594,251	1,212,858	9,790,117	470,166	10,260,284
その他の項目						
減価償却費	243,239	120,301	67,477	431,018	△6,522	424,495
持分法適用会社への投資額	18,710	18,710	—	37,420	—	37,420
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,648	751,275	40,603	925,526	△38,749	886,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額50,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,000千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等89,086千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額470,166千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,029,662千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△550,173千円、報告セグメント外の調整額△9,322千円が含まれております。
全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額△6,522千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△38,749千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,529,582	1,102,370	6,631,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,384,869	1,375,623	4,760,492

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	6,047,476	1,338,657	7,386,134

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,173,783	2,193,505	5,367,288

（注） 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,160円08銭	1,282円42銭
1株当たり当期純利益金額	80円20銭	83円86銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	410,099	428,817
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	410,099	428,817
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （%）	担保	償還期限
(株)カネミツ	第8回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	10,000	—	1.35	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第9回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	10,000	—	1.31	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第10回 無担保普通社債	平成20年 10月31日	20,000	—	1.27	無担保	平成25年 10月31日
合計	—	—	40,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	733,066	834,330	3.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	90,422	141,817	3.12	—
1年以内に返済予定のリース債務 （注）3	10,505	4,338	2.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定の ものを除く。）	58,351	450,933	3.73	平成27年～平成30年

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）（注）4	4,201	440	12.68	平成27年～平成29年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金 （注）3	11,525	14,641	2.96	—
長期割賦未払金（1年以内に返済 予定のものを除く。）（注）4	14,958	3,737	0.84	平成27年
合計	923,031	1,450,239	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）並びにその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,932	186,932	52,067	5,000
リース債務	142	162	135	—
その他有利子負債	3,737	—	—	—

3. 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,778,691	3,598,037	5,472,793	7,386,134
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	134,143	253,377	477,822	614,315
四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,757	163,643	321,951	428,817
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	15.01	32.00	62.96	83.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	16.99	30.95	20.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,918	748,724
受取手形	※5 114,239	75,042
電子記録債権	36,860	143,957
売掛金	※1 1,322,090	※1 1,250,313
商品及び製品	5,039	4,507
仕掛品	250,671	300,724
原材料及び貯蔵品	49,814	39,763
前払費用	3,826	6,368
繰延税金資産	60,893	61,173
未収収益	437	42
関係会社短期貸付金	169,218	185,184
未収入金	※1 88,139	※1 197,534
その他	4,523	14,512
流動資産合計	2,758,671	3,027,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351,430	1,353,051
減価償却累計額	△831,586	△860,021
建物（純額）	※2,※4 519,844	※2,※4 493,029
構築物	136,635	136,635
減価償却累計額	△111,596	△115,120
構築物（純額）	25,038	21,514
機械及び装置	4,186,540	4,439,058
減価償却累計額	△3,692,629	△3,794,057
機械及び装置（純額）	※4 493,911	※4 645,001
車両運搬具	30,903	28,703
減価償却累計額	△29,389	△27,253
車両運搬具（純額）	1,514	1,449
工具、器具及び備品	369,429	391,189
減価償却累計額	△327,222	△352,938
工具、器具及び備品（純額）	42,207	38,250
土地	※2 1,939,120	※2 1,939,120
建設仮勘定	365,192	37,376
有形固定資産合計	3,386,828	3,175,742
無形固定資産		
ソフトウェア	25,989	18,855
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	25	16
無形固定資産合計	27,476	20,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	532,282	663,137
関係会社株式	157,422	157,422
出資金	2,070	2,070
保険積立金	88,756	96,524
その他	3,776	4,085
投資その他の資産合計	784,308	923,240
固定資産合計	4,198,613	4,119,317
資産合計	6,957,284	7,147,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	58,039	64,264
買掛金	625,233	555,882
短期借入金	※2 270,000	※2 270,000
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 79,693	※2 58,351
リース債務	6,922	4,212
未払金	101,887	99,017
未払費用	115,365	114,594
未払法人税等	30,000	86,450
未払消費税等	16,887	26,015
預り金	22,751	23,518
賞与引当金	127,956	129,000
役員賞与引当金	12,550	13,400
設備関係支払手形	※5 82,194	79,443
設備関係未払金	70,183	30,681
その他	1,201	1,432
流動負債合計	1,660,864	1,556,262
固定負債		
長期借入金	※2 58,351	85,000
リース債務	4,201	—
退職給付引当金	244,064	245,139
繰延税金負債	5,657	41,133
長期未払金	46,380	46,380
その他	24,654	24,654
固定負債合計	383,309	442,308
負債合計	2,044,173	1,998,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	794,871	958,244
利益剰余金合計	3,752,017	3,915,390
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	4,741,744	4,905,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,367	243,477
評価・換算差額等合計	171,367	243,477
純資産合計	4,913,111	5,148,594
負債純資産合計	6,957,284	7,147,165

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,121,905	5,251,008
売上原価		
製品期首たな卸高	2,885	5,039
当期製品製造原価	4,002,300	4,083,147
合計	4,005,185	4,088,186
製品期末たな卸高	5,039	4,507
製品売上原価	4,000,146	4,083,679
売上総利益	1,121,759	1,167,328
販売費及び一般管理費	※1 934,693	※1 1,005,450
営業利益	187,065	161,878
営業外収益		
受取利息	1,600	2,289
受取配当金	※2 27,382	※2 36,511
受取ロイヤリティ	※2 71,262	※2 88,058
受取手数料	816	833
助成金収入	2,592	2,430
関係会社に対する設備売却益	2,238	43,209
為替差益	50,911	20,684
雑収入	6,155	12,814
営業外収益合計	162,958	206,832
営業外費用		
支払利息	4,445	4,281
社債利息	1,130	240
雑損失	63	12
営業外費用合計	5,640	4,534
経常利益	344,384	364,176
特別利益		
固定資産売却益	※3 209	—
保険解約返戻金	34,742	—
特別利益合計	34,952	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 281	—
固定資産除却損	※5 4,540	※5 6,164
特別損失合計	4,821	6,164
税引前当期純利益	374,515	358,011
法人税、住民税及び事業税	69,614	118,307
法人税等調整額	△6,752	△368
法人税等合計	62,862	117,939
当期純利益	311,653	240,072

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	552,247	3,509,393	△6,548	4,499,164	
当期変動額									
剰余金の配当					△69,030	△69,030		△69,030	
当期純利益					311,653	311,653		311,653	
自己株式の取得							△43	△43	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	242,623	242,623	△43	242,579	
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	794,871	3,752,017	△6,592	4,741,744	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	78,152	4,577,317
当期変動額		
剰余金の配当		△69,030
当期純利益		311,653
自己株式の取得		△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,214	93,214
当期変動額合計	93,214	335,793
当期末残高	171,367	4,913,111

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	794,871	3,752,017	△6,592	4,741,744
当期変動額								
剰余金の配当					△76,699	△76,699		△76,699
当期純利益					240,072	240,072		240,072
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	163,372	163,372	－	163,372
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	△6,592	4,905,117

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	171,367	4,913,111
当期変動額		
剰余金の配当		△76,699
当期純利益		240,072
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,110	72,110
当期変動額合計	72,110	235,483
当期末残高	243,477	5,148,594

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|--------|
| ① 建物 | 15～31年 |
| ② 構築物 | 10～35年 |
| ③ 機械及び装置 | 9年 |
| ④ 車両運搬具 | 4～6年 |
| ⑤ 工具、器具及び備品 | 2～8年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|-----|
| ① ソフトウェア（自社利用分） | 5年 |
| ② 電気通信施設利用権 | 20年 |

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた151,099千円は、「受取手形」114,239千円、「電子記録債権」36,860千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「関係会社に対する設備売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた8,393千円は、「関係会社に対する設備売却益」2,238千円、「雑収入」6,155千円として組み替えております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	61,201千円	110,246千円
未収入金	82,038	192,492

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	26,497千円	24,918千円
土地	330,811	330,811
計	357,308	355,730

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	21,671	8,315
長期借入金	8,315	—
保証債務(注)	221,344	432,414
計	351,330	540,729

(注) 関係会社の金融機関からの借入に対するものであります。

3 保証債務

(1) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD. の債務に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入債務	—千円	443,800千円

(2) 子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入債務	495,974千円	539,921千円
設備購入割賦支払代金	26,809	14,669
計	522,783	554,591

※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,785千円	1,785千円
機械及び装置	12,500	12,500
計	14,285	14,285

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,653千円	一千円
設備関係支払手形	12,337	—

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	62,575千円	55,680千円
給与手当	288,258	304,124
賞与引当金繰入額	35,292	36,900
役員賞与引当金繰入額	12,550	13,400
福利厚生費	74,388	80,790
支払手数料	56,506	62,906
運賃	110,559	139,969
研究開発費	146,624	135,430

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	21,303千円	28,350千円
受取ロイヤリティ	71,262	88,058

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	199千円	一千円
車両運搬具	9	—
計	209	—

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	281千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	361千円	568千円
機械及び装置	3,759	5,472
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	418	124
計	4,540	6,164

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,494千円、関連会社株式22,927千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,494千円、関連会社株式22,927千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	48,495千円	45,795千円
未払事業税	4,536	8,240
その他	7,861	7,138
合計	60,893	61,173
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	86,642	87,024
長期未払金	16,465	16,465
有形固定資産	119,169	119,118
投資有価証券	26,439	23,779
子会社株式	191,144	191,144
資産除去債務	8,752	8,752
その他	833	539
小計	449,447	446,823
評価性引当額	△361,970	△359,259
差引計	87,476	87,564
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△93,134	△128,698
小計	△93,134	△128,698
純額	△5,657	△41,133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△3.2
住民税均等割	0.6	0.6
評価性引当額の増減	△16.3	△0.0
税額控除	△3.5	△6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.2
その他	△0.4	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8	32.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,351,430	13,000	11,379	1,353,051	860,021	39,246	493,029
構築物	136,635	—	—	136,635	115,120	3,523	21,514
機械及び装置	4,186,540	314,712	62,194	4,439,058	3,794,057	158,150	645,001
車両運搬具	30,903	1,627	3,827	28,703	27,253	1,691	1,449
工具、器具及び備品	369,429	28,752	6,992	391,189	352,938	32,584	38,250
土地	1,939,120	—	—	1,939,120	—	—	1,939,120
建設仮勘定	365,192	16,318	344,135	37,376	—	—	37,376
有形固定資産計	8,379,252	374,410	428,529	8,325,133	5,149,391	235,196	3,175,742
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	45,140	26,285	8,033	18,855
電話加入権	—	—	—	1,462	—	—	1,462
電気通信施設利用権	—	—	—	373	357	8	16
無形固定資産計	—	—	—	46,976	26,642	8,042	20,333
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 プレス機械 178,366千円、搬送機 82,262千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	127,956	129,000	127,956	—	129,000
役員賞与引当金	12,550	13,400	12,550	—	13,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://kanemitsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第30期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第31期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日近畿財務局長に提出
（第31期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日近畿財務局長に提出
（第31期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カネミツが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。